

－2020事業年度業務実施結果に対する評価・提言－ (1) 対話活動

■はじめに

評議員会は、2020 事業年度業務実施結果（本資料別紙参照）に対し、評議員会としての評価・提言をとりまとめるよう機構理事長から諮問を受けたことを踏まえ、以下のとおり、機構の対話活動に係る評議員会による評価・提言の内容を報告する。

なお、対話活動の評価・提言にあたっては、機構の対話活動に係る取組みを以下 4 つのカテゴリーに分け、各カテゴリーについて評価・提言を行う手法をとっている。

（評価カテゴリー）

- ①文献調査対象自治体における地域に根差した対話・交流活動
- ②全国各地の皆さまとの多様な対話活動
- ③メディアによる全国への情報発信
- ④社会的側面に係る幅広い分野の研究支援及び情報発信

■評議員会による評価・提言（対話活動）

（総論）

2020 年 10 月 9 日に北海道寿都町長が文献調査へ応募され、同日、北海道神恵内村には国から文献調査を申し入れ、村長が受諾を表明された。このことを踏まえ 11 月 17 日に両町村で文献調査が開始されたが、2000 年に制定された「最終処分法」のもとに 2002 年から処分地選定調査の受け入れ自治体を全国で公募して以来であり、まずは一步前進と言える。これまでの全国各地での対話活動など長年の地道な努力が実を結んだものと、評価したい。

今後は、対象地域のご意見の尊重を大前提として、文献調査から概要調査、精密調査へと地層処分事業の芽が伸びていくことを期待する。

なお、対話型全国説明会やより深く知りたい層への学習支援活動など、全国的な対話活動についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた難しい条件下で、対策の徹底やオンライン開催など、積極的かつ柔軟に工夫しながら運営してきた努力は評価できる。

①文献調査対象自治体における地域に根差した対話・交流活動

（1）評価

寿都町と神恵内村において文献調査を受け入れていただく過程では、それぞれの自治体主催、あるいは国・NUMO 主催の説明会などで、機構職員は地域の皆様の多くの不安や懸念の声と向き合ってきたと考える。この貴重な経験を踏まえ文献調査開始後は、対象自治体における対話・交流活動の課題として、「地域住民のご意見を踏まえた、対話・交流活動の実施」「周辺自治体等のご要望を踏まえた事業の説明」を挙げて真摯に取り組み、2021 年 3 月 26 日に、地域に根差した対話・交流活動の拠点として「NUMO 寿都交流センター」と「NUMO 神恵内交流センター」、そして両センターを支援する「札幌事務所」を開設できたことは、評価できる。

この間、人口 2800 人を超える寿都町では新聞折込チラシやケーブルテレビ CM を活用し、人口 800 人ほどの神恵内村では全戸訪問を実施し、文献調査の概要や地域の多様な主体の方々に参加いただく「対話の場」の設置に関して、情報提供をしてきている。「対話の場」の正式な開催は 2021 年度からとなったが、文献調査の開始と同時に地域の皆様の「対話の場」を設置する取組みは、様々な不安や疑問に常に率直に向き合う機構の姿勢を示し、情報共有の場を継続的に確

保する意味で大変重要であり、両自治体と相談しながら着実に進めてほしい。

(2) 提言

「対話の場」の設置にあたっては、それぞれの自治体や地域の方々のご意見や状況により、運営方法や参加対象者の方々などに違いが生じてくる。その理由や状況、今後の対話内容も含め、参加者の意向を踏まえながらできる限り透明性を確保し、丁寧に記録して、自治体や住民の方々と社会が納得できる仕組みとして、信頼感ある運営を確保してほしい。

また、「対話の場」での「事業の賛否に偏らない議論」を担保するため、第三者のファシリテーターの参加は重要となる。対話の場の信頼を得るために必須となるこのファシリテーターが、地域の皆様の信頼を得られるよう、十分な配慮が必要である。

今後は、「対話の場」のできる限り透明性を確保した公開方法や、マスコミ対応、対話の内容を地域全体と丁寧に共有するための情報発信の方法、「対話の場」の位置づけの明確化などが必要であり、着実に準備を進めて運営してもらいたい。

なお、処分事業の経済波及効果や地域共生策を検討するにあたっては、地域のニーズはもちろんのこと、地域資源の徹底調査と掘り起こしに努め、地域の将来へどのような貢献が可能か検討を深めていただくことが必要と考える。

文献調査の実施においては、対象自治体だけでなく、周辺自治体や当該都道府県とのコミュニケーションは必須である。継続的な情報提供や意見交換を進め、信頼関係の醸成に努めてもらいたい。また、文献調査はより多くの自治体で実施することを想定していると受け止めており、本州や四国、九州でも文献調査の受け入れが行われるように、全国的な対話活動に努めてほしい。

②全国各地の皆さまとの多様な対話活動

(1) 評価

文献調査を開始した2地域だけでなく、より多くの自治体で文献調査に関心を持っていただくためにも、全国での対話活動は重要であり、適切に取組みを継続していると考ええる。

科学的特性マップのグリーン沿岸部を中心に全国各地で継続実施している対話型全国説明会に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、6会場は開催中止にしたが、10会場では3密対策を徹底して少人数やパーテーションを設置して開催するなど、柔軟に対応したと考える。

実施した会場における参加者の満足度や理解度に関するアンケート結果は、前年度より10～20%上がっており、対話力向上に向けた研修が成果を上げていることは高く評価できる。機構職員の説明や誠実さに対するアンケート結果も同様に10～20%高くなっており、成果が出ている。

ただし、対話型全国説明会の参加者の中心は依然として高齢の男性であるため、若年層や女性の関心を高める必要がある。若年層を意識したオンライン説明会など新たな形式による開催の検討も必要であり、そもそも説明会の情報をどう発信するかという点も工夫をしてほしい。

より深く知りたい方のための学習支援事業も、新型コロナウイルス感染症のため、活動団体が減少するなどの影響を受けているが、オンラインによる合同シンポジウムや学生つながりづくりに向けた交流会など工夫し、特にオンラインだからこそのフィンランドとの連携実施などもあり、成果を上げていると考える。

なお、オンライン形式でのやり方にも精通し、それなりの対処の仕方にも身に付けたとは思いますが、それはあくまで「次善の策」であって、対話活動の本質はやはり「対面での運営」にあるという側面もあり、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の工夫に関しては、多面的な取組みを期待する。

(2) 提言

文献調査が北海道の2町村で始まったことを踏まえて、全国各地の対話型説明会で提供する情報や議論の内容の変更点などを確認し、ファシリテーションに関して配慮する内容も踏まえて、職員の研修を実施して丁寧に全国に広げてほしい。

男女や世代を問わず、多様な方々の関心を喚起することが重要であり、対話型全国説明会に若年層や女性の参加者が増加するように努めてほしい。具体的にはオンライン説明会の工夫も考えられるが、その際は、新しい開催方法に合わせた運営やファシリテーションの検討を踏まえて、機構職員の研修を実施してから進めてほしい。

また、文献調査地域と全国での対話活動の両面を丁寧に実施するには人材を厚くする必要があり、人材確保や対話人材の育成には十分な配慮を希望する。なお、対話の際の技術系職員のわかりやすい話は、参加者の理解を深めるために重要であるため、職員の対話力向上に向けた研修の際は、引き続き、技術系職員も対象にしてほしい。

機構職員に関するアンケート項目で、「誠実だった」「身近に感じた」などのアンケート項目の場合、どういう点でそう思ったのか記載していただくと、今後の人材育成などで活用できると考える。「説明がわかりやすかった」と「理解できた」のパーセンテージが同じにならないのは、理解できても納得できない部分があるからだと思われるので、アンケートで「理解できた」の設問を「納得できた」に変更してはどうか。

より深く知りたい団体等への支援の際、ワンストップサービスなど、学習団体とのつながりを密にする取組みは重要であり、地域ごとに担当者を配置するなど、今後の連携支援がしやすいように取り組んでいただくことを期待する。

③メディアによる全国への情報発信

(1) 評価

地層処分や文献調査受け入れに係る取組みについて、国民ひとり一人が自分事として考え、文献調査に関心を持つ地域を社会で支えていただけるようにするためにも、幅広い層に向けた情報発信の強化は重要であり、Webメディアでの広報活動や新聞広告、広報ブースやイベントへの出展、教育支援や出前授業など、全国への情報発信を積極的に継続していると考え。特にWebメディアはホームページへのアクセス数が前年比41%増となり、記録を取り始めた2013年度以降で最高になったことは何よりの朗報といえる。直接の要因は北海道の2町村が関心を表明したことで、「最終処分」や「NUMO」などに関心を寄せた方々が増加したと推測できるが、初めて「地層処分」や「文献調査」という言葉を聞く方々に向けて2020年度に制作したコンテンツ「イチから知りたい！地層処分と文献調査」がホームページ閲覧者アンケートで最も高い関心を集めたことは、的確な情報の更新が成果をあげたものと高く評価できる。

また、プレスリリースや直接のメールによる情報発信などマスコミの記事化に向けた取組みは、単に回数の増加だけでなく、事実に基づいた報道をしていただくためにも重要であり、全国の地方新聞社等への訪問と継続的な情報共有の取組みなども、評価できる。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国への情報発信やマスコミ対応に関して、対面形式の事業の中止や規模の縮小、オンライン対応への変更など、柔軟かつ積極的に工夫している点も適切と考える。このオンラインの取組みの定着は、リモート取材など遠方のマスコミ関係者とのやり取りも活性化していると考えられ、今後も上手に活用していただくことを期待する。

(2) 提言

社会のデジタル化が急激に進展しており、ホームページはパソコンでもスマートフォンでもできるだけ見やすく、しかも閲覧者が関心を持ったテーマを探しやすくする工夫が必要である。特に文献調査が開始されたことを踏まえて報道も増えており、初めて関心を持った方が閲覧されるケースが多いと考えられるため、より見やすくわかりやすい内容になるよう一層努めてほしい。閲覧者の年代、性別、パソコンかスマートフォンかなどがわかる調査方法もあり、今後データを蓄積して的確な対応を期待する。

なお、ホームページの閲覧数が増加しているということは、機構の取組みが常に「他者から見られている」ということでもある。そうした自覚のもとにさらなる工夫を行うとともに、職員一同の日常の言動にもいい意味での緊張感を持つようお願いしたい。また、新規コンテンツについては機構の全職員が外部の人間になったつもりで閲覧し、ホームページの質を高めることにもつなげてもらいたい。

SNS やメールマガジンなどは、フォロワー数が急激に伸びている状況ではないが、次世代層の情報手段として定着しているため、若者や女性の関心を今後どう高めるかを念頭に、継続して取り組んでほしい。

出前授業もディベート授業も新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、オンライン形式などの対応を積極的に進めており、これまで連携していただいた教育関係者の方々とのネットワークを生かして継続して取り組んでほしい。また、オンライン形式でも対面と変わらない双方向の進め方も可能であり、質の高いオンライン形式の講座開発などの継続を期待する。

また幅広い層への情報発信として、教育関係者の支援事業や出前授業など様々な活動が展開されているが、こうした幾つもの事業を有機的に結びつけての催し・活動が出来ないものだろうか。例えば、より深く知りたい層との情報共有を図ることで、双方の活動内容の多様化や深掘りにもつなげることができるのではないだろうか。検討してほしい。

④ 社会的側面に係る幅広い分野の研究支援及び情報発信

(1) 評価

地層処分事業の社会的側面に係る専門研究者の研究を支援する第2回支援事業として、2020年度から2021年度の2年間に亘り、10件の応募研究から8件を支援している。これは、地層処分の関係学会や専門家の活性化と成果の蓄積だけでなく、その成果を社会に発信することで、地層処分に対する多くの関係者や社会の関心を高めることにもつながる。特に、文献調査の開始という新たなフェーズを迎えた今、社会的側面の研究が幅広い分野で行われるよう支援し、その成果の情報発信に取り組んでいく本事業は重要な取り組みであり、波及効果が期待できる。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により研究方法の見直しを迫られるなど、支援を受けている研究者も苦労されていると推測するが、運営委員会の適切なフォローにより、成果が上がることを願っている。

(2) 提言

地層処分の社会的な側面に関する研究には、賛否のわかれる地域・社会課題に対する合意形成プロセスの研究や、多様なリスクコミュニケーションに関わる研究など社会学的見地からの研究はもちろん、違う視点からのアプローチもあるに違いない。できる限り多様な研究提案を支援するためにも、公募情報を研究者に発信する際に、今以上に多様な分野の研究者に情報が届くように発信してもらいたい。

また、研究成果をわかりやすく社会に発信するために、第1回の支援事業の際は研究発表会を実施したが、今後はWebを含めて多様な方法を検討し、発信してほしい。なお、事業の公正性と研究の自立性に配慮するために運営委員会を設置してNUMO事業とは一線を画しているが、文献調査を開始した機構にとって示唆に富む貴重な研究成果と考えられ、その成果を受け止め事業活動に活かすことも、真摯に検討してほしいと考える。

■おわりに

地層処分への社会の関心を高め、文献調査・概要調査・精密調査につなぐことをめざして、機構は長年対話活動を実施してきた。2020年はついに処分地選定への第一歩となる文献調査を北海道の2町村で開始できたのは、対話活動にとっても大きな成果であり、今後に向けた転換点といえる。

委員からは文献調査の開始に対話活動がどのように役立ったのか評価すべき、という意見もあったが、まだ文献調査に関心を持っていただく地域の公募中であり、今後の課題としたい。最後に、文献調査が始まった対象地域での対話活動という新たな挑戦と、全国へ処分地選定への関心を呼びかける対話活動や情報発信・共有の継続に取り組む機構に、以下の3点を申し述べる。

1. 文献調査が開始されたことを踏まえて、対話活動に使用する資料や事業内容をすべて見直し、情報の加筆修正や配慮すべき点などを明確にすること。それら変更点をふまえて、職員研修で内容を徹底させること。
2. 北海道寿都町と神恵内村に開設した「NUMO交流センター」に派遣された職員は地域の皆様にとってNUMOの顔であり、地域の方々の不安に寄り添い真摯に向き合うことが必要。そのための配慮や準備など含めて地域に根差したコミュニケーション研修を充分に実施し、「対話の場」の設定と運営に取り組んでほしい。それと同時に、全国説明会や情報発信を担当する職員も必要であり、すべての対話活動の人材育成と研修に徹底して取り組むこと。
3. 若年層や女性の関心を高めることが、継続して課題となっている。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として社会のデジタル化が一気に進み、対話活動のオンライン実施にも取り組んでおり、若者など次世代層の参加は徐々に定着すると考えられる。そこで今後に向けては、女性の関心や認知度を高める対策を強化してはどうか。その際、機構自身が「女性の登用」や「女性の視点を活かす」ことを重視し、女性職員をより前面に出す対話活動を実施してもよいのではないかと期待する。出前講座などは女性職員を重視しているが、対話活動全体を俯瞰して一度検討することを期待する。アフターコロナはグリーンリカバリーでという世界の潮流の中で、経済・社会・環境課題を俯瞰した持続可能な社会、SDGsを踏まえた多様性豊かな未来の検討が盛んになっており、一言申し上げる。

以上

－2020 事業年度業務実施結果等に係る機構からの説明－ (1) 対話活動

■2020 事業年度事業計画における対話活動関連項目

- I 文献調査対象自治体における文献調査の円滑な実施に向けた取組み
 - 2. 地域に根差した対話・交流活動の実施
- II 地域特性を踏まえた多様な対話活動の実施
 - 1. 更に多くの地域での文献調査の受け入れと調査の着手を目指した対話活動の充実
 - 2. これらの対話活動を効果的に充実させるためのマネジメントの強化
 - 3. これらの対話活動を円滑に実施するための人材育成と体制強化

2020 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
①文献調査対象自治体における地域に根差した対話・交流活動		
I 2. 地域に根差した対話・交流活動の実施		
<p>地域の一員として信頼されるよう、地域の皆さまの声をしっかりと受け止めながら地域に根差した対話・交流活動をきめ細かく丁寧に行う。そのため、発電用原子炉設置者等の協力も得つつ、必要に応じて現地事務所を開設し、地層処分事業の概要や機構がどのような調査を行うか等について施設見学等も行いながら地域の皆さまに様々な情報をきめ細かく提供して、機構の事業活動について理解を一層深めていただく。その際、文献調査の進め方や事業の内容・安全確保策のほか、地層処分事業によってもたらされる地域の経済社会的影響や地域の諸課題・発展ビジョン等に関し、地域の皆さまが必要とされる情報を提供する。</p> <p>具体的には、地域の発展ビジョン等について地域の皆さまに議論していただけるよう、「対話の場」等においては、事業</p>	<p>①地域に根差した対話・交流活動</p> <p>○北海道寿都町〔人口 2,830 人、世帯数 1628 戸〕2021.3 現在 9月7～29日：町主催で住民向け説明会（最終日に国・機構説明） 9月30日：町議会向け説明会（国・機構説明） 10月5日：町長、地元産業界との意見交換（国・機構説明） 10月9日：町長が文献調査応募 11月17日：文献調査開始 12月2日：寿都町広報紙へのチラシ折込（文献調査開始・対話の場） 2月25日：新聞折込、ケーブルテレビCM（文献調査の概要・対話の場。ケーブルテレビCMは3月22日まで実施。） 3月23日：新聞折込、ケーブルテレビCM（交流センター開所案内。ケーブルテレビCMは現在まで継続中。）</p> <p>○北海道神恵内村〔人口 805 人、世帯数 459 戸〕2021.2 現在 9月25日：村議会（国・機構説明） 9月26～30日：国・機構主催で住民向け説明会 10月9日：国から文献調査申し入れ、村長が受諾の表明</p>	<p>（全体的な自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寿都町及び神恵内村において文献調査を受け入れていただく際に、地域のご要望を踏まえた対話・交流活動の実施を心がけたが、地域内外から様々なご意見をいただいております。機構としては、こうした不安や懸念の声に向き合いながら、事実に基づく説明や丁寧な対話活動を進めていく。 <p>①地域に根差した対話・交流活動（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民のご意見を踏まえた、対話・交流活動の実施 ・周辺自治体等のご要望を踏まえた事業の説明 <p>（今後の取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流センターの機構職員が中心となり、広く地層処分事業について、議論を深めていただく。 ・周辺自治体等についても、定期的な訪問・情報提供によりコミュニケーションを図り、丁寧な対応に努める。

2020 事業年度計画

業務実施結果

自己評価・今後の取組み

の内容や地域の経済社会的影響に加え、産業活性化やまちづくりに係る知見のほか先進事例等の情報を提供するとともに、これらを調査・分析しながら地域の将来像や当該地域に即した地域共生に係る具体案を作成し、地域の皆さまと意見交換等も行いながら、地域の意見や要望を踏まえた対話・交流活動を進める。

更に、地域の一員として受け入れていただけるよう、地域イベントへの参加や共催等を通じて地域の皆さまとのコミュニケーションを深めていく。

こうした対話・交流活動に加え、その周辺地域、更には都道府県域においても、機構の事業活動等に対する理解を深めていただくため、機構の行う事業活動等に関する情報をタイムリーかつ分かりやすく情報提供していく。

11月17日：文献調査開始
 12月15～18日：全戸訪問（文献調査開始・対話の場）
 1月27～28日：全戸訪問（対話の場の委員募集）
 3月23～24日：全戸訪問（交流センター開所案内）



○対話・交流活動の拠点の設置

3月26日：対話活動の拠点として「NUMO寿都交流センター」、
 「NUMO神恵内交流センター」を設置し、各々7人、
 5人を常駐配置。（寿都町内は新聞折り込みと地元
 CATVにて周知、神恵内村内は全戸訪問にて周知）

- ・両事務所は、当該町村ならびに周辺町村の皆さまの地層処分に関する様々なご質問やお問い合わせにきめ細かく対応できるよう、ご要望に応じた対話活動を実施していく。
- ・上記2つの交流センターの活動支援を行う拠点として、「札幌事務所」を設置（3月26日）し、6人を常駐配置。



NUMO 寿都交流センター



NUMO 神恵内交流センター

2020 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
	<p>②「対話の場」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文献調査開始後、寿都町及び神恵内村と「対話の場」の設置について検討。 ・なお、設置検討にあたっては、「事業の賛否に偏らない議論」となるよう第三者のファシリテーターに進行していただくことや、「透明性の確保・立場を超えた忌憚のない自由闊達な意見交換」が行われることを念頭に置き、準備を進めている。 ・神恵内村と共同で設置した「対話の場」準備事務局が、神恵内村の「対話の場」の委員を公募した。 <p>③経済社会影響調査・地域共生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地層処分事業が地域に与える経済波及効果について、地域間産業連関表を活用した算定手法について検討を進めた。 ・機構の地域共生の考え方、地域共生の具体例（国内、海外）などを整理した説明資料を作成中。 	<p>②「対話の場」の設置 （課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構が「対話の場」の円滑な運営をサポートすることが重要。 ・「対話の場」の透明性を確保するとともに、自由闊達な意見交換ができるよう留意する。 <p>（今後の取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「対話の場」の円滑な運営に向け、寿都町及び神恵内村と協議・調整を継続する。 ・今後、より透明性を高めながら、参加者の意向も踏まえつつ、意見交換が活発に行われるように場の設計を行っていく。 <p>③経済社会影響調査・地域共生 （課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズを踏まえた、地域課題や地域資源の分析、将来ビジョンの検討などが重要である。 <p>（今後の取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズを踏まえた上で、地域経済に与える影響などについて地域のみなさまにお示しする。 ・「対話の場」等で、地域のご意見をくみ取りながら、地域の将来ビジョン等に関する情報提供を行う。

②全国各地の皆さまとの多様な対話活動

Ⅱ. 1. 更に多くの地域での文献調査の受け入れと調査の着手を目指した対話活動の充実

(1) 地域特性に応じたきめ細かな対話活動

(2) 「より深く知りたい」層への情報提供とネットワーク化

「グリーン沿岸部」地域を中心とする全国各地で地域特性に応じた説明会を継続的に開催し、マップの位置づけや要件・基準等に加え、文献調査開始後の取組みや事業が地域社会に与える経済・社会的影響、安全性への疑問等に対する技術的な研究・調査結果等について分かりやすく説明し、事業に対する関心の喚起と理解の深化を図る。

こうした取組みにより地層処分に関心を持っていただいた方々に対しては、下記(2)に記載の学習支援事業の紹介等、継続的な情報提供によるフォロー活動を強化して、関心の深掘りと学習活動の一層の拡大を図っていく。

また、説明会の開催にあたっては、開催地及びその周辺の自治体や都道府県当局をはじめ報道機関や経済団体等を訪問し、情報提供を行い、説明会への参加や傍聴を呼び掛けるとともに的確なフォローを実施する。加えて、国主催の自治体向け説明会等を通じて自治体関係者に対する理解活動の一層の強化を図る。

これまでの対話活動を通じて地層処分事業に関心を持っていただいた学習団体等の「より深く知りたい」層に対して、個別の学習ニーズに応じてよりきめ細かな情報提供を行う。また、学習団体自ら積極的に情報を発信していただくとともに全国の団体間での交流・連携・ネット

(1) 対話型全国説明会

・2019年度に続き、グリーン沿岸部を中心に全国各地の10会場で開催した。(参加人数140人)(科学的特性マップ提示以降の開催数は計127回)。平日の夜(18:20~20:30)か土日の午後(13:30~16:00)に開催。

※この他予定していた6会場は新型コロナウイルスの影響で中止。

・新型コロナウイルス感染予防(3密対策)を盛り込んだ運営を実施(対策例:テーブルごとの分室化(またはパーティション設置)、座席間隔の確保、検温、マスク着用、消毒や換気の徹底等)。

・感染予防のため参加人数を絞ったことなどにより、1会場あたりの平均は14人と、2019年度(23人)より減少。

・参加者の8割が初参加。性別(男性7割、女性3割)や年齢(50代以上8割)の構成も2019年度と同様。



墨田区会場(東京都)

・事前告知広告を見て参加された方は3割と例年並み。

【事前告知広告実績】

- ・自治体広報紙: 5回⇒7人参加
- ・新聞広告(地方新聞)12回⇒17人参加
- ・タウン誌: 17回⇒9人参加
- ・交通広告(駅や電車・バスのポスター): 22回⇒11人参加
- ・インターネット広告: 3回⇒2人参加

(全体的な自己評価)

・新型コロナウイルスの影響を受け、フェイス・トゥ・フェイスのイベント(対話型全国説明会やジオ・ミライ号出展)は一部中止したが、学習支援や出前授業などはWebの活用で継続的に実施することができた。引き続き全国における対話活動を実施し、処分事業について関心を喚起するとともに、できるだけ多くの地域において文献調査を受け入れていただくことを目指す。

(1) 対話型全国説明会

(自己評価)

- ・新型コロナウイルスの感染予防の徹底や、政府の緊急事態宣言を踏まえた6会場の中止など、臨機応変な対応を行った。
- ・参加者数は平均14人とやや少なかったが、初参加者が8割であり、一定程度全国で新たな関心層の開拓に繋がったものと考えられる。
- ・事前告知広告のうち、自治体広報紙や新聞の事前周知効果は高く、新たな参加者の増加に寄与した。
- ・少人数できめ細かく対応したことに加え、参加者の関心にあわせた資料改訂を行う等の説明会運営の改善を行い、アンケートにおける満足度、理解度、職員の評価は、2019年度に比べ数値が改善(P.5)した。
- ・説明内容(P.6)については、「現状をよく理解できた」「知りたかったことを聞くことができた」というご意見を多くの会場でいただいたが、「説明は理解できたが正しいかどうかの判断が難しい」というご意見も少数あった。

(課題)

- ・若年層や女性の参加者が少ない傾向は変わらず。

2020 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み																		
<p>ワーク化を促進するため、全国交流会やブロック別交流会を開催する。これらの取組みにより、学習団体等の学習の深化及び活動の一層の拡充を支援する。</p> <p>加えて、より多くの方々に新たに関心を持っていただけるよう、各種経済団体・業界団体を訪問し、下記（3）に記載の地域の発展ビジョンをはじめ、事業が地域社会に与える経済・社会的影響等について、各団体の関心やニーズに応じて積極的な情報提供を行い、「より深く知りたい」層の更なる拡大と深化を目指す。</p> <p>これらの事業活動を通じて、地域における文献調査受け入れに係る基盤の醸成を図る。</p>	<p>・説明会の参加者には学習支援事業をご案内するとともに、希望者には機構メールマガジンにて情報提供を行った。</p> <p>○満足度・理解度（アンケート） ※上段の数値（回答数、%）は無回答を含む（肯定意見／参加者数） [下段は無回答を除く参考値（肯定意見／回答数）]</p> <table border="1" data-bbox="629 359 1426 715"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2019年度（5～2月） （N=688人）</th> <th>2020年度（8～12月） （N=140人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">満足度</td> <td>35%（239/688） [43%（239/552）]</td> <td>54%<+19>（75/140） [63%（75/119）]</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">理解度</td> <td>映像</td> <td>59%（409/688） [71%（409/574）]</td> <td>71%<+12>（100/140） [79%（100/127）]</td> </tr> <tr> <td>説明</td> <td>59%（405/688） [70%（405/581）]</td> <td>76%<+17>（107/140） [84%（107/128）]</td> </tr> <tr> <td>質疑</td> <td>49%（335/688） [61%（335/553）]</td> <td>63%<+14>（88/140） [75%（88/118）]</td> </tr> </tbody> </table> <p><機構職員の対話力向上></p> <p>・機構職員の理解度向上のための勉強会「深掘会」を2回、コミュニケーションスキルの向上のための「ロールプレイング研修」を3回、外部講師による「ファシリテーション研修」を2回実施し、テーブルにおける対話の総合力向上を図った。</p> <p>また、外部講師による「プレゼンテーション研修」を1回開催。若手職員を中心に、分かりやすく伝わりやすい説明ができるよう訓練した。</p>			2019年度（5～2月） （N=688人）	2020年度（8～12月） （N=140人）	満足度		35% （239/688） [43%（239/552）]	54% <+19>（75/140） [63%（75/119）]	理解度	映像	59% （409/688） [71%（409/574）]	71% <+12>（100/140） [79%（100/127）]	説明	59% （405/688） [70%（405/581）]	76% <+17>（107/140） [84%（107/128）]	質疑	49% （335/688） [61%（335/553）]	63% <+14>（88/140） [75%（88/118）]	<p>・新たな形式による説明会の実施に向けた検討が必要である（オンライン説明会等）。</p> <p>・地層処分の必要性・安全性等について、よりご理解を得られるよう説明を工夫する必要がある。</p> <p>（今後の取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3密対策を行った上で、継続実施する。 ・Webを活用した説明会（回数・方法等）について検討し、試行実施する。 ・広報出展（ジオ・ミライ号等）とさらなる連動を図る。 ・参加者のご意見等も踏まえ説明資料の改善を図るとともに、より深く知りたい方に対して学習支援事業を紹介する等、参加者の理解促進に繋がる取組みを継続する。 ・機構職員の対話力のさらなる向上を図る。 ・若年層や女性の説明会への参加誘導については、教育関係の取組みやイベント対応等の広報活動において得られた知見を活用し、オンライン等の手法を活用しながら対応する。
		2019年度（5～2月） （N=688人）	2020年度（8～12月） （N=140人）																	
満足度		35% （239/688） [43%（239/552）]	54% <+19>（75/140） [63%（75/119）]																	
理解度	映像	59% （409/688） [71%（409/574）]	71% <+12>（100/140） [79%（100/127）]																	
	説明	59% （405/688） [70%（405/581）]	76% <+17>（107/140） [84%（107/128）]																	
	質疑	49% （335/688） [61%（335/553）]	63% <+14>（88/140） [75%（88/118）]																	

2020 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み															
	<p>○機構職員に対する肯定的意見の割合（アンケート） ※上段の数値（回答数、%）は無回答を含む（肯定意見／参加者数） [下段は無回答を除く参考値（肯定意見／回答数）]</p> <table border="1" data-bbox="629 261 1429 652"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019 年度（5～2 月） （N=688 人）</th> <th>2020 年度（8～12 月） （N=140 人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>説明がわかりやすかった</td> <td>57%（390/688） [68%（390/577）]</td> <td>76%<+19>（107/140） [84%（107/128）]</td> </tr> <tr> <td>理解できた</td> <td>51%（350/688） [61%（350/575）]</td> <td>72%<+21>（101/140） [79%（101/128）]</td> </tr> <tr> <td>誠実だった</td> <td>66%（453/688） [79%（453/573）]</td> <td>81%<+15>（113/140） [88%（113/128）]</td> </tr> <tr> <td>身近に感じた</td> <td>49%（335/688） [59%（335/570）]</td> <td>61%<+12>（85/140） [67%（85/126）]</td> </tr> </tbody> </table> <p><自治体・経済団体への説明会開催周知></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催都市及びその周辺の自治体及び経済団体を事前に訪問し、開催趣旨を丁寧に説明するとともに、開催周知への協力（自治体内周知やチラシの窓口設置等）をお願いするなどの対応を行った。（自治体の説明会傍聴 15 人） ・訪問の際は地域の発展ビジョンも含めた事業概要について説明を行い、理解促進に努めた。 ・訪問時にご対応いただいた自治体職員に、機構メールマガジンを案内した。 ・国主催の自治体向けオンライン説明会（2 月計 5 回実施）にも参加し、機構の取組みを説明した。 <p>（2）学習支援事業 ①学習支援実績の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習活動においては新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「3密防止」等の留意事項を新たに定め、対面での活動を行う際の参加者の安全確保に努めるとともに、Web を活用したオンライン勉強会の検討を促した。 ・今年度は、63 団体（選択型学習支援事業※1）：47 団体、自主企画支援事業（※2）：16 団体）が活動し、うち、30 団体がオンライン勉強会等を実施（計 44 回、延べ約 570 人参加） 		2019 年度（5～2 月） （N=688 人）	2020 年度（8～12 月） （N=140 人）	説明がわかりやすかった	57% （390/688） [68%（390/577）]	76% <+19>（107/140） [84%（107/128）]	理解できた	51% （350/688） [61%（350/575）]	72% <+21>（101/140） [79%（101/128）]	誠実だった	66% （453/688） [79%（453/573）]	81% <+15>（113/140） [88%（113/128）]	身近に感じた	49% （335/688） [59%（335/570）]	61% <+12>（85/140） [67%（85/126）]	<p>（2）学習支援事業 （自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習団体に対し、対面開催時の「3密防止」等の留意事項の徹底を依頼するとともに、Web を活用した活動を奨励しフォローを行うことにより、新型コロナウイルス感染防止を図りながら学習活動を促進することができた。結果、これまでに約 100 団体の「より深く知りたい」関心グループが多様な取組みを実施した。 ・Web 交流会や全国交流会（Web 開催）など、Web を活用した会合にあたっては、参加者に Web の利用マ
	2019 年度（5～2 月） （N=688 人）	2020 年度（8～12 月） （N=140 人）															
説明がわかりやすかった	57% （390/688） [68%（390/577）]	76% <+19>（107/140） [84%（107/128）]															
理解できた	51% （350/688） [61%（350/575）]	72% <+21>（101/140） [79%（101/128）]															
誠実だった	66% （453/688） [79%（453/573）]	81% <+15>（113/140） [88%（113/128）]															
身近に感じた	49% （335/688） [59%（335/570）]	61% <+12>（85/140） [67%（85/126）]															

2020 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
	<p>※1.選択型学習支援事業：定められた支援メニュー（勉強会、施設見学会、情報ツール作成等）から選択する方式の単年度の支援事業。</p> <p>※2.自主企画支援事業：企画書方式で高い関心と熱意を有する団体を対象とした複数年度（最長3年）の学習も可能な支援事業。外部委員からなる選定委員会による厳正な審査に基づき選定。</p> <p>・自主企画支援事業の活動例</p> <p>✓4つの学習団体が連携して、Webによるシンポジウムを開催（1月26日）。各代表者より団体の活動が紹介されるとともに、パネルディスカッションでは、地層処分の理解促進にあたっての、連携の重要性が改めて確認された。</p> <p>✓中高生が2日間にわたり地層処分の問題について議論を交わす「中学生サミット」を開催（1月30～31日）。学習団体の連携により全国各地の5つの学校から約40人が参加。学生が主体となり地層処分の理解を深めるために何ができるのか意見交換を行った。回を重ねるごとに国内の中高生同士の交流が進んだ。</p>  <p>原子力・エネルギーに関する映像作品の上映会（オンライン上映も同時実施） 【原発のごみ処分を考える会（福井県鯖江市）】</p> <p>②学習活動の深化・促進に向けた取組み</p> <p>・ジャンル・テーマごとのWeb交流会・意見交換会を計6回実施。海外在住者の講演会を開催する等、Webの特性を活用。</p>	<p>ニュアルを配布して事前説明するとともに、会合当日も質問窓口を設けて円滑に参加できるよう対応したことにより、大きなトラブルなく実施することができた。また、学習団体のWeb会議に関するスキルアップに繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> Webの特性を生かし、フィンランドやスウェーデンの海外在住者の講演・意見交換会を開催するなど、学習活動の新たな可能性を開拓することができた。 学習団体ごとに専任の担当者を決めてきめ細かな情報提供を実施する「ワンストップサービス」の実施により、学習団体、機構職員双方がコミュニケーションを取りやすい体制を構築した。 第1回・第2回提言コンテスト受賞者による意見交換等を通して、受賞者が中心となった新たな学習団体による活動企画の提案を得ることができた。 選択型学習支援事業の学習内容（勉強会、見学会、勉強会＋見学会）や自主企画支援事業の学習内容（勉強会や見学会に参加した場合）の満足度に関する肯定的意見の割合は90%以上であり、地層処分事業について理解を深めたいという参加者のニーズに概ね応えることができたものと自己評価している。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大による学習団体数の減少。学習団体数（選択型＋自主企画） 2019年度：127団体→2020年度：63団体 第1回、第2回提言コンテスト受賞者の活動企画具体化に向けたサポートが不十分。 学習団体からの、「Web会議で音声聞き取りづらくなるがあった」等の意見へ対応する必要がある。 学習団体からの「他の学習団体の取り組みから学ぶ機会」を求める声に応える必要がある。 <p>（今後の取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度の事例の紹介等を行いながら、引き続き、Webを活用したオンライン勉強会の案内を行う。 学習団体数の拡大に向け、過去に学習活動いただいた

2020 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
	<p>＜Web 交流会開催実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓フィンランド在住通訳・翻訳者による講演会（9月27日） ✓教育関係者による意見交換会（9月28日） ✓第1回「私たちの未来のための提言コンテスト」入賞者による意見交換会（10月24日） ✓合意形成シミュレーション「誰がなぜゲーム」の実施（10月25日） ✓提言コンテスト入賞者による意見交換会（12月4日） ✓スウェーデン在住通訳者等による講演会（12月7日）  <p style="text-align: center;">Web 交流会の様子</p> <ul style="list-style-type: none"> • 学習活動の深まりに向け、自主企画支援事業参加の学習団体を対象に専任の機構職員が対応する「ワンストップサービス」を開始（9月～）。担当する団体に対し地層処分事業に係るトピックス（例：「文献調査の受入決定」、「Web 交流会の開催結果」など）の情報提供（計6回）や、勉強会等での説明・質疑対応などを行った。 • 第2回「私たちの未来のための提言コンテスト」を実施（募集期間10月30日～1月12日）。10校から52編の応募があり、外部審査員による審査（1月18日審査会実施）により入賞作品を決定（最優秀賞2編、優秀賞4編、入選7編、学校賞2校）。 • 学習団体等の「全国交流会」（2月11日オンライン形式で開催、学習団体49団体80人が参加）において第1回・第2回の上記提言コンテスト受賞者によるディスカッションや学習団体による活動報告・意見交換などを実施。ディスカッション等はプレス公開。 	<p>団体への活動再開の働きかけ、現在活動中の学習団体関係者や教育関係団体等への案内を行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「ワンストップサービス」の対象団体数を拡大する。また、「ワンストップサービス」により、学習団体との関係を構築しつつ、団体同士の連携や情報発信を促し、地層処分事業に対する全国的な認知度向上に取り組む。 • 第1回・第2回提言コンテスト受賞者から提案のあった学生団体による活動企画の具体化に向けて、まずは提言コンテスト受賞者による学習団体立ち上げをサポートする。 • Web 利用時の留意点等について丁寧な説明を継続するとともに、通信が不安定になった場合の対応について検討する。 • 学習団体のニーズを踏まえ、「学習団体が他の団体の活動を学び、自団体の活動に活かす取組み」をサポートする。



第 1 回コンテスト受賞者



知爽の人

③学習活動の PR

- ・学習活動の全国的な拡がりを紹介したタブロイド広報紙を制作し（約 8 万部）、電気新聞に折り込むとともに対話型全国説明会や自治体・経済団体へ配布する等、学習活動の認知促進に活用。（11 月末より配布）
- ・学習団体の代表者等からの動画メッセージ（知爽の人）を日本原子力文化財団（学習支援事業委託先）の学習支援特設ページに順次掲載（11 月 6 日開始）。現在 8 人分掲載済み。機構ホームページからもアクセスしやすくなるよう改善した。

④学習活動に対する満足度

- a. 選択型学習支援事業の満足度に関する肯定的意見（「満足できた」＋「どちらかといえば満足できた」）の割合
 - ・勉強会単独：90%
 - ・見学会単独：98%
 - ・勉強会と見学会を同じ行程内で実施した場合：98%
- b. 自主企画支援事業の満足度に関する肯定的意見（「満足できた」＋「どちらかといえば満足できた」）の割合
 - ・勉強会や見学会に参加した場合：95%
- c. 改善課題に関するご意見
 - ・勉強会参加者からは Web 会議に関し通信の安定性に関する

2020 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
	<p>意見が見られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓Web 会議で音声聞きづらいことがあった。 ✓Web 利用時に接続が不安定な時があった。 ✓Web 会議のアプリケーション操作に苦労した。 <p>•他の学習団体の取組みから学ぶ機会を求める声があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓他グループの取組みを実際に見て学びたい ✓他の個別の学習団体と交流し、学べる機会がほしい 	

③メディアによる全国への情報発信

Ⅱ. 1. 更に多くの地域での文献調査の受け入れと調査の着手を目指した対話活動の充実

(4) 幅広い層に向けた情報発信の強化

地域における関心の高まりや文献調査受け入れに係る取組みについて国民一人一人が関心を持ち、社会全体で支えていただけるよう、これまで十分にアプローチができていない層も含めた幅広い層に対して的確に情報を届けることが重要である。そのため、地層処分について初めて見聞きする方にも理解していただき考えきっかけとしていただける情報提供ができるよう、多様な媒体の活用やコンテンツの充実を図る。

具体的には、マスメディアやウェブメディアの効果的な活用、地方新聞や自治体広報紙等への広告掲載、地層処分模型展示車の出展や全国各地のイベントでの広報ブースの出展、海外情報をテーマとするシンポジウムの開催や地域イベント等への参加等により、幅広い層に向けて地層処分事業や文献調査等に関する情報を分かりやすく提供する。また、各地の大学等への「出前授業」、教育関係者の授業研究活動への支援等による次世代層の関心を喚起する取組みも積極的に行う。

更に、論説委員及び記者等の報道関係者に対する勉強会等の実施、全国各地のマスコミへの訪問説明や情報提供を適宜継続し、地層処分事業に関する深い理解のもとに情報発信していただけるよう努める。また、各種のオピニオンリーダー層や幅広い分野の専門家等に対しても訪問説明等により適宜適切に情報を提供す

(1) Web メディアによる広報活動

①ホームページ

- 初めて“地層処分”や“文献調査”という言葉を見聞きする方々をターゲットとしたコンテンツ「イチから知りたい！地層処分と文献調査」を制作。地層処分関連情報を平易な言葉で紹介するとともに、若手職員による地層処分の紹介（「みなさんとともに考えたい地層処分」）や外部専門家による解説動画（「専門家に聞く」）等を掲載した。また 2021 年 1 月には、文献調査の状況を紹介するページを追加。



- ホームページは、前回のリニューアル後に付加された種々の変更により、サイト構造が複雑化し、情報量も過剰な状態となっていたため、情報を整理したうえで再構築するため、リニューアルを実施。
- アクセス数：2020 年度 814,935PV（前年度比 +41%）

①ホームページ

(自己評価)

- ホームページ閲覧数は、文献調査に関する報道等による社会的関心の高まりや、ホームページへのリンクを貼った Web 広告の出稿を受け、数値の取得を始めた 2013 年度以降最高の 814,935 PV となった。
- 2020 年度に新たに制作した左記「イチから知りたい！地層処分と文献調査」のコンテンツは、機構ホームページの中で最も高い関心を集めることができた。（広報活動効果測定調査によるアンケート結果）

(課題)

- 地層処分の認知度向上や正しい理解の拡大に向け、ホームページ閲覧数の向上に引き続き努める必要がある。
- リニューアル実施後の閲覧性の維持。

(今後の取組み)

- Web 広告に関して、様々な種類の広告の効果を検証しながら、効果的な出稿に引き続き努める。
- リニューアル後の閲覧性を維持するため、運用ガイドラインを策定して情報の鮮度やサイト構造の利便性を確保していく。

る。

②SNS、メールマガジン

○フェイスブック

- ・ホームページ閲覧のきっかけとしていただくこと、及び機構の活動状況の紹介を目的に、対話型説明会をはじめとするイベントの実施のタイミング等に合わせて記事を投稿。

記事投稿：36回、フォロワー数：約17,000人



○インスタグラム

- ・ホームページ閲覧のきっかけとしていただくこと、及び地層処分事業への関心喚起に資するよう、地下施設や地層のある風景の写真を撮影して投稿。

記事投稿：29回、フォロワー数：約900人



②SNS、メールマガジン

○フェイスブック

(自己評価)

- ・フェイスブックは機構の活動状況を紹介する手段等として使用しており、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、機構の事業活動が制約されていたことに伴い、投稿数が低調になる時期もあったが、制作した動画の紹介記事を投稿するなど、2019年度(26回)を上回る投稿を行うことができた。

(課題)

- ・フォロワー数が横ばい。(2019年度：約17,000人)

(今後の取組み)

- ・手軽な情報提供ツールとして引き続き活用する。
- ・マス広報において作成・担当したコンテンツやイベントに関する情報を最大限に活用して投稿回数及び魅力の向上に努め、フォロワー数の増加に繋げる。

○インスタグラム

(自己評価)

- ・インスタグラムは、概ね計画どおりの回数で投稿を行うことができた。
- ・写真そのものの迫力向上、また写真の説明書きを付して分かりやすさの向上に努めた結果、フォロワー数が増加傾向にある。(2019年度：約820人)

(課題)

- ・フォロワー数は増加する傾向が見られるようになってきたが、さらなる増加に努める必要がある。

(今後の取組み)

- ・登録者(フォロワー)数増加に繋がるよう、引き続き迫力のある写真の投稿と記事の分かりやすさの向上に努める。

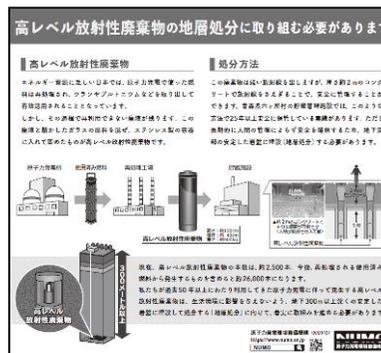
○メールマガジン

- ・メールマガジンは、コロナ禍による初めて新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が発出された時期を除き、定期的に発信。内容は、ホームページのイベント情報や解説動画へのリンクのほか、職員の人となり分かるコラムや、地層処分の周辺知識を紹介して関心を喚起するコラムを掲載。
発行回数：19回、読者数：約 7,400 人

(2) 広告の出稿

①産経新聞大阪府内版

- ・地層処分の必要性を訴求するモノクロ半 5 段広告を掲載。
(2月19日)



○メールマガジン

- (自己評価)
- ・メールマガジンについては、新型コロナ感染拡大のため年度当初に発信できない時期があったことなどから、発信回数は 2019 年度 (30 回) を下回った。
- (課題)
- ・読者数は年度を通して減少と増加を繰り返しており、さらなる増加に努める必要がある。
(2019 年度末：約 7,400 人)

(今後の取組み)

- ・メールマガジンは、発信する内容や文字量に引き続き配慮し、読みやすさの維持・向上に努めるとともに、積極的な発信先の開拓による購読者数の増加にも取り組む。

(2) 広告の出稿

(自己評価)

- ・関係各所と調整して広告を出稿し、地層処分の必要性を訴求するとともに、職員の紹介を通じて機構の技術開発の取組みについても訴求した。

(課題)

- ・全国各地において、地層処分のさらなる認知度向上を図る必要がある。
- ・地層処分の認知度が相対的に低い女性層に対して、さらなるアプローチを行い認知度向上を図る必要がある。

(今後の取組み)

- ・地層処分のさらなる認知度向上に資するため、広告の出稿に努めるとともに、出稿した広告の内容に応じて、ホームページや SNS といった Web 広報でも積極的に活用する。
- ・全国説明会の事前告知広告について、開催地を中心とする地域の方々の認知度向上を図るため、様々なツ

②日経 WOMAN

- ・4月号に記事広告を掲載（3月5日発行）。
内容は、最新技術の情報を取り入れつつ業務に取り組んでいる女性職員の紹介。



③各種地方媒体に、対話型全国説明会の事前告知広告を出稿。

- 地方紙 … 12回
- 自治体広報紙 … 5回
- タウン誌 … 17回
- 交通広告 … 22回
- ネット広告 … 3回

(3) 広報ブースの出展

地層処分模型展示車「ジオ・ミライ号」等を用いて広報ブースの出展を行い、全国説明会に参加が少ない現役世代やファミリー層、次世代層向けへの情報提供を行った。

【内訳】

①「ジオ・ミライ号」等による出展

- ・対話型全国説明会と連動^{*}し、機動的な運営を行った。

<実績> 7か所、8日、参加者：790人

※連動開催（5か所、5日）

ルを活用して取り組む。

- ・女性層に対してさらなるアプローチを図るため、雑誌のほかWebサイトなど様々な媒体の活用に取り組む。

(3) 広報ブースの出展

(自己評価)

- ・新型コロナウイルス感染拡大により年間を通じ開催会場でイベントが決まらず、2019年度の出展実績（ジオ・ミライ号 33か所、63日、参加者 12,866人）を大きく下回った。
- ・来場者などの感染リスク低減を図る観点から「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策ポリシー」を策定し、ジオ・ミライ号車内の抗ウイルス・抗菌処理を実施した。
- ・「女性向けイベントへの出展」は、初のオンライン形式での開催となった。職員同士の掛け合いにより一問

2020 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
	<p>②女性向けイベントへの出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月28日～12月6日、「WOMAN EXPO TOKYO 2020 Winter Online Live」へオンラインによりバーチャル展示ブースを出展のうえ配信。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;"> ジオ・ミライ号による出展 女性向けイベントへの出展 </p> <p>(4) 教育関係支援事業</p> <p>全国9地域（北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、九州、沖縄）の研究会に対し、「高レベル放射性廃棄物の処分」についての授業実践に向けた支援活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・14の教育研究会等に対し、機構職員が訪問やオンライン形式により、地層処分に関する最新情報の提供や2019年度に機構が開発した教育ツール「ボードゲーム」を紹介し授業での活用を促す等、活動支援を行った。 <p><実績> 10団体に22回参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業実践などの成果を共有し、課題を検討すべく「高レベル放射性廃棄物の処分問題をどう授業で取り上げるか」をテーマに、「令和2年度エネルギー環境教育フォーラム」の一環として、3月7日に「全国研修会」をオンライン形式で開催した。 <p><実績> 参加者：92人(関係者を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育支援サイト」については、支援先研究会の先生などから詳しく聞き取りを行うなどし、先生方が授業ですぐに使える素材集を追加した内容にリニューアルを実施し、実用性の向上を図った。 ・「NUMO基本教材の改訂版」については、改訂監修委員に加えて先生方にも意見を聴取し、それらを取り入れることで、より現場で活用できる内容に更新した。 	<p>一答形式で簡潔に分かりやすく解説した他、グーモの着ぐるみを登場させるなどの工夫を凝らした結果、再生回数は出展企業中第2位（2,761回）となった。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大により従来通りの会場や回数の出展計画の策定が困難。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の情勢を踏まえ、出展を実施する場合は、引き続き、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策ポリシー」等に基づきイベント運営を行う。 <p>(4) 教育関係支援事業</p> <p>(自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大により、従来通りの活動支援や出前授業などは難しかったが、各研究会や各学校の要望やニーズをくみ取って、オンライン化などに適切に対応し、より一層の信頼関係を構築することができた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大により非接触のオンライン形式による対応機会が増加している。 ・教育分野において一層の理解を広げるために学校教育のなかで放射性廃棄物問題や地層処分事業を考慮してもらえるよう先生方が使いやすい教材の拡充をさらに図っていく必要がある。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン形式の会議のホスト役を機構が行う等、研究会に負担をかけずに開催できることを周知していく。 ・地層処分だけを授業で取り扱うことは難しいとの意見



教育ワークショップの様子

(5) 出前授業

小学校、中学校、高校、高専、大学への機構職員の講師派遣や、オンライン形式により地層処分に関する授業や講義を実施した。

<実績> 出前授業回数：58回、受講者：2,013人

【内訳】

	出前授業回数 (クラス数)	受講者	実施形式	
			対面	オンライン
小学校	2回	44人	0件	2件
中学校	24回	774人	8件	16件
高校	7回	346人	7件	0件
高専	3回	267人	3件	0件
大学	22回	582人	3件	19件
合計	58回	2,013人	21件	37件



出前授業の様子

もあるため、エネルギー問題やSDGsの取組みの一つとして実践いただけるよう促すとともに、活用事例などを提示する。

- ・「教育支援サイト」はリニューアル後の「教育支援ページ」に掲載する内容を充実させる。
- ・教育関係者に加えて、教材作成に携わる関係者の方の施設見学などを通じて、地層処分事業を知っていただく取組みを行う。

(5) 出前授業

(自己評価)

同上

(課題)

- ・新型コロナウイルス感染拡大により非接触のオンライン形式による対応機会が増加して、従来の対面による出前授業は減少している。
- ・出前授業を実施した学校や先生とのネットワークを継続していくとともに、対象者らの地層処分に対する正しい理解や満足度向上を図ることが必要である。

(今後の取組み)

- ・本年度の実践を経て、オンライン形式でも通常と同様の対応（実験やディスカッション等）が可能であることが分かったので、対面・オンライン形式ともに同じ内容の授業ができることを提案する。
- ・出前授業を要望された先生に対しては、次回の授業の打診を行うなど、フォローの徹底を図る。
- ・授業内容に関する学校や先生等のニーズを事前に十分把握し、授業の中にディスカッションの時間を設けるなど、要望に柔軟に応えられる授業を実践していく。
- ・先生方に授業で活用いただけるよう、Webで視聴できるコンテンツ等を検討する。

(6) ディベート授業支援
千葉大学での「ディベート教育論」の講義に対し、専門家派遣などの支援を行った。

<実績>

- 講義は全 15 回開催し、うち 3 回は機構や JAEA による専門家講義や質疑対応を実施し、最後の 5 回はディベート試合を行った(受講者は 45 人)。
- 新型コロナウイルス感染拡大により、全講義をオンライン形式で実施したのは初めてのケースであった。
- 2021 年 1 月 19 日の試合は報道関係者に公開し、6 社 7 人が取材した。



ディベート試合の様子

(7) 記事化に向けた取組み
正確な情報に基づいた報道をしていただくために、以下の取組みを実施。

- 記事化件数：2,868 件

① プレスリリース

• 地層処分事業に関して事実に基づいた報道をしていただくために、イベントへの取材案内などをはじめとしたプレス発表を記者クラブへ配布するとともに、記者に対して要望に応じた内容の勉強会を実施。

- プレスリリース：18 件
- 勉強会：13 回

(6) ディベート授業支援
(自己評価)
同上

(課題)

- ディベートの内容充実に繋がるような支援を行うことが必要である。

(今後の取組み)

- 学校側の要望をくみ取るとともに、課題等を抽出のうえ、次年度の活動に活かしていく。
- 千葉大学と引き続き連携し、視察先や受講生を増やす。
- ディベート授業を新たに採用いただけるよう、大学等へ働きかけを行っていく。

(7) 記事化に向けた取組み
(自己評価)

- 勉強会や地方新聞社への訪問等に加え、メールによる情報発信を定期的実施した。
- リモートでの報道対応を積極的に実施することで、北海道をはじめ全国の報道機関に機動的に対応できた。
- また、新型コロナウイルス感染症の状況下における報道対応のあり方を体現することもできた。
- デジタル技術活用は物理的制約がないため、全国から取材等に参加していただけた。

2020 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
	<p>②対話型全国説明会開催にあたっての報道機関への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 対話型全国説明会においては、開催前に地方新聞社を訪問し事業説明を行い、論説委員等との意見交換を実施した。また、開催地の地元記者クラブ（市政及び県政）を訪問し取材案内を実施。また、文献調査を開始した北海道においては、道内の新聞・テレビ各社を訪問し、説明を行った。 <ul style="list-style-type: none"> -地方新聞社訪問：5社 -地元記者クラブへの取材案内：13か所 -説明会への取材：延べ36社48人 <p>③メールによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方新聞社訪問時や説明会を取材した全国の論説委員等及び記者との関係維持のため、機構や地層処分事業のトピックスをメールで定期的に情報発信。 <ul style="list-style-type: none"> -発信先：約600人 -全国メディアへの情報提供：24回 <p>④メディアトレーニング</p> <ul style="list-style-type: none"> 正確な情報を適切なタイミングで発信できるよう、メディアトレーニングを実施。 <ul style="list-style-type: none"> -ぶら下がり取材（座学と模擬）：4回 -記者会見（座学）：1回 <p>⑤リモート取材への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの認識や価値観を変え、物理的制約があることを前提としたデジタル技術を取り入れた円滑な報道対応を実践。 <ul style="list-style-type: none"> -デジタルを活用したリモート役員インタビュー：2回 -デジタルを活用した報道対応：3回 	<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地層処分に対する関心の喚起と事実に基づく報道を図る取組みとして、報道機関への訪問や情報提供を着実に実施している。国民の認知度を一層上げていく観点から、それぞれの取組みについて今後も継続していくことが必要。 <p>（今後の取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> イベントへの取材案内については、記者クラブ訪問時に加え、メールでの情報発信も行うなど、フォローの拡充を図る。勉強会については、個別記者に対してだけでなく、媒体社単位・記者クラブ単位での勉強会も開催する。 対話型全国説明会開催地の地方新聞社（県紙）への訪問は今後も引き続き実施する。 メールによる情報発信は、全国の記者や論説委員等に事実に基づく報道をしていただくために、発信頻度（月1回以上）を高めて継続する。 メディアトレーニングは、今後も引き続き定期的を開催する。



オンライン授業後の取材対応（1/19：ディベート授業）



記者ブリーフィング
（11/17：文献調査の開始）



記者レク（2/24:包括的技術報告書）

2020 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
④ 社会的側面に係る幅広い分野の研究支援及び情報発信		
Ⅱ. 2. これらの対話活動を効果的に充実させるためのマネジメントの強化 (4) 社会的側面に係る幅広い分野の研究支援及び情報発信		
<p>「基本方針」に基づき、地層処分事業の社会的な側面に関して関係学会や専門家等が行う研究を継続的に支援することにより、その活性化を図り成果を蓄積する。成果については成果報告会における発表やホームページへの掲載等により広く社会に発信し、地層処分の関係学会や専門家はもとより報道関係者や多様な分野の専門家・関係学会、更には一般の皆さまの関心喚起にもつなげていくとともに機構の事業活動に様々な観点から役立てていく。実施にあたっては、より効率的かつ効果的な取組みとなるよう、2018～2019 年度に実施した研究支援の結果を踏まえて、募集期間や研究期間の設定、募集告知方法、研究の自律性や支援の公正性の確保等について工夫・改善を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 地層処分事業の社会的側面に係る調査・研究の支援については、2020 年度から 2021 年度の 2 か年に亘り、第 2 回支援事業を実施。 <p>【研究の募集～採択・契約】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 研究募集（募集期間：2020 年 2 月～3 月）に対して 10 件（新規研究者 6 人、前回支援研究者 4 人）の応募があった。 • 4 月 14 日 第 2 回運営委員会を開催（新型コロナウイルス感染拡大防止対策として Web 会議にて実施）し、10 件の応募研究から 8 件を支援対象研究として採択した。 • その後、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、委託先から研究者に対して以下の 2 点を依頼して報告を受けた。 <ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルスの影響の長期化に備えた研究・調査手法等の代替手段の検討状況を報告すること ②代替手段の実施等に伴い研究計画を大きく変更する場合は、委託先に事前に相談・報告すること <p>※研究・調査の代替手段として、対面会合→Web 会議、海外調査→文献調査、等が検討されている。</p> <p>【研究支援の実施・進捗確認】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 新型コロナウイルス感染拡大による支援対象研究への影響等を含めた進捗状況について、委託先を通じて研究者に定期的に確認した。 • 12 月 7 日 第 3 回運営委員会を開催（Web 会議）し、各研究者から研究の進捗状況等の報告を受けた。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 運営委員からは、プロセス管理の観点から、進捗状況の確認、 	<p>（自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第 2 回となる本事業を進めるにあたっては、事業の公正性と研究の自律性に配慮しつつ、第 1 回事業において研究者や運営委員会、委託先からいただいたご意見等を踏まえ、本事業がより幅広く、分野的・内容的に多様性を有した学際的な研究を支援する事業となるよう改善を図った。また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら適切かつ柔軟に事業を進めることができた。 <p>【対応例・改善例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 進捗状況等に関する報告については当初書面で実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響等について研究者に直接確認するため、また研究の確実な進捗管理と運営委員会から適切なフォローを実施するため、Web 会議にて開催した。 ✓ 第 3 回運営委員会において研究者からの進捗報告を受けるにあたっては、研究者のモチベーション維持・向上を図るため、研究者が希望する場合には他の研究者の報告を傍聴できることとした。（前回事業を踏まえた改善） ✓ 報告を受ける側にとってより分かりやすいものとなるよう、研究者に作成いただく進捗状況等の報告書の様式（必須項目等）の一部を指定した。（前回事業を踏まえた改善）

2020 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による計画変更の必要性の有無の確認、今後の研究に対する助言等を実施した。</p> <p>➤ 研究者が希望する場合には他の研究者の報告を傍聴できることとした。</p>	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 新型コロナウイルスの感染拡大状況等も踏まえ、支援研究が適切に進捗するよう、委託先を通じた適切なフォローが必要。 • 地層処分に係る社会的側面に関する研究の裾野の広がりにつながるよう、本事業の取組みや研究成果等を広く社会に発信していくことが必要。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 今後は、研究の自律性と事業の公正性に配慮し支援を継続するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大状況も踏まえて研究の進捗状況を適宜フォローする。また、研究者に 2020 年度の研究の進捗状況等をまとめた年度報告書（科研費様式に準拠）を作成してもらい、ホームページで研究の内容・状況等の情報を公表する（2021 年 5 月末頃公表予定）等、本事業の取組みや研究成果等を広く社会に発信する予定。 • 研究支援終了後に予定している成果報告会（研究者が研究成果を発表）については、新型コロナウイルス感染症の感染状況も勘案しつつ、Web の活用も含めて実施方法を検討していく。

以 上